

とっとり 市議会 だより

No.149

平成
22年
6月
定例会号

主な記事

一般質問	P2～P9
委員会視察報告ほか	P10
陳情・議会トピックスほか	P11
提出議案と結果・お知らせ	P12

6月定例会のあらまし

6月定例会を、6月8日から6月23日までの16日間にわたって開催しました。

本定例会では、市長提出で平成22年度一般会計補正予算など議案26件が提案され、「緊急雇用創出事業」、「輝く中山間地域支援モデル事業」、「五臓圓ビル再生支援事業」、「街中・子育てにぎわい創出事業」、「山陰海岸ジオパーク推進事業」など特徴的事業のほか、河原地区の水道料金を改定する「鳥取市水道事業給水条例」の改正、任期限となる副市長の選任などについて審議を行いました。また議員提出で「可燃物処理施設建設に関する決議について」など議案2件が提案されました。全議案とも原案のとおり可決・承認・同意しました。

一般質問には、29人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。



漁火が水面を明るく照らし、夜の海が星空のようにきらめいています

(鳥取市 風子さん 提供)

表紙写真を募集しています。詳しくはP12をご覧ください。

議会に関するご意見・お問い合わせ

鳥取市議会事務局

〒680-8571 鳥取市尚徳町116番地
TEL (0857) 20-3343 FAX (0857) 20-3049 E-mail: gikai@city.tottori.lg.jp

6月定例会

一般質問

6月定例会では、29人の議員が質問を行いました。本誌では、各議員の質問の中から、それぞれ1項目についての質問と答弁の要旨を掲載します。

議事録の全文は、8月下旬より市議会ホームページから閲覧できますのでご利用ください。

まちづくり	P2~3
福祉・医療	P3~4
教育	P4~5
行財政改革	P5~6
経済・雇用	P6~7
観光・文化	P7
環境	P8
農業	P8~9
地産地消	P9
男女共同参画	P9

まちづくり

鳥取駅南市街地の浸水対策について



高見 則夫
(清和会)

について尋ねる。

答 (市長) マニフェストでも防災体制の強化を重点

問 住宅地が密集した鳥取駅南部を豪雨時の災害から守ることは喫緊の課題であるが対策はどうか。

また、駅南部での浸水被害に応じた対策を行うために実施している雨水流出解析^{*1}シミュレーションの状況



さらなる防災体制の強化が求められる大路川樋門

答 (市長) マニフェストでも防災体制の強化を重点とする。降雨による雨水の流れ等、様々な現象をモデル化した駅南部の雨水流出解析シミュレーションを実施している。この解析モデルを利用し、水路やポンプ場の整備等、効果的な浸水対策を行っていく。

中山間地域対策強化方針について



房安 光
(こう風)

問 中山間地域振興課の設置等、中山間地域の振興に対する取り組みに市長の強い思いを感じる一方、中心市街地活性化や雇用対策も重要課題とされている。これらの施策の重要度と整合性について考え方を尋ねる。

答 (市長) 中山間地域対策は、中心市街地活性化対策、雇用対策と並ぶ最も重要な課題と認識している。

中山間地域対策と中心市街地活性化対策は、まちとむらが連携・交流して発展する関係にあり、共存共栄を図っていく。また雇用対策については、中山間地域におけるコミュニティビジネスや、中心市街地における若者に適した仕事を増やす



中山間地域の交通手段を確保する過疎地有償運送

など、あらゆる地域で地域づくりと職場の拡大に取り組んでいきたい。

いずれの施策も重要度が高く、テーマを同じとするところで整合性もあると考える。

協働のまちづくりについて



児島 良
(市民会)

問 選挙に行つて投票することは参画と協働のまちづくりの原点であるが、先の市長選挙で投票率は5割に

達しておらず、市長が唱える協働のまちづくりの危機ではないかと考えるがどうか。

答 (市長) 協働のまちづくりは、それぞれの地域の住民の方々が主体的に取り組む活動であり、一般的にこの意識が高い方が投票に行くのではないかという期待はある。投票率が高ければ協働のまちづくりが進むという相関関係は余り強くないと思われる。投票率は各権者の投票行動ということであり、その選挙についてのその人の考え方に左右されるものであり、協働のまちづくりそのものについての判断とは別物である。

国府町総合支所について



有松 数紀
(清和会)

* 1 雨水流出解析シミュレーション P9参照

問 国府町総合支所

は本市が管理する建物の中で最も古いものの一つで、耐震性、安全性が危ぶまれている。国府地域審議会の意見書どおり、**ダム工事事務所跡地を総合支所として活用する考えがあるのか尋ねる。**

答 (市長) 殿ダム

工事事務所の土地は、本市の所有する土地であり、この事務所が平成23年度末に返還される予定である。庁舎は、平成8年度に建築をされたもので今年の1月、殿ダム工事事務所長から文書で本市に庁舎購入依頼があり、本市は、2月に土地返還時に取得したい旨の回答をしている。この建物も取得し、適切な活用を図るべきと考えており、このことについて、地域審議会の意見、自治会の意見等もあることから、今後も引き続き検討しなければならない。



使用終了後の活用が検討される殿ダム工事事務所

亀井公を生かした地域振興について



下村 佳弘 (清和会)

問 亀井公はその功績にも関わらず、今十分に評価、活用されていない。亀井公に関連する史跡、人物の顕彰を通じて地域振興・観光に役立てるべきだと考えるがどうか。

答 (市長) 亀井公は、鳥

取・鹿野地域の歴史において大きく貢献した為政者であり、特に鹿野の城下町のまちづくりの中で、鹿野往来館を拠点にその功績を紹介したり顕彰したりすることがふさわしいと考えている。また、亀井公をテーマとした没後400年のイベントを計画されていることを伺っている。事業推進委員会を立ち上げられるとのことであり、本市も参画したい。この取り組みを本市全体の取り組みの中にも位置づけ、盛り上げていきたいと考えている。



地域資源の発掘の拠点となる鹿野往来交流館

福祉・医療

各ワクチンへの支援について



武田 えみ子 (公明党)

問 現在、がんを防ぐ唯一のワクチンである子宮頸がん予防ワクチンは、費用が高いため接種が進まず、公費助成や国の定期接種が期待されている。また、ヒブワクチンも接種費用が約3万円であり、公費助成を求める声が高まっている。本市の支援について尋ねる。

答 (市長) 任意接種である子宮頸がん予防ワクチンやヒブワクチンの

接種費用に対する公費一部助成は、効果があるとされるワクチンの普及に大きな意味を持っている。

全国で現在、約100自治体が公費助成を行っており、県内でも若桜町など事例があることから、国の動向も視野に入れ、東部医師会とも相談しながら、公費助成について前向きに検討したい。

子宮頸がんの予防対策と本市の支援について



両川 洋々 (民主・民世会)

問 子宮頸がん予防ワクチンを全額公費負担で支援することが、本市の少子化に歯止めをかける最も有効な手段ではないか。また、H⁴



子宮頸がん予防ワクチン接種を啓発するパンフレット

PV検査と細胞診を併診することにより、子宮頸がんを100%発見できる「島根方式」の検診制度の導入を検討してはどうか尋ねる。

答 (健康・子育て推進局長) 子宮頸がんの予防ワクチン接種については、経費の一部助成が適当と考えている。接種対象年齢や補助率等について、既に実施している他の自治体の状況や東部医師会の意見を聞きながら、来年度予算措置に向

けて検討していきたい。

子宮頸がんの検診方式については、厚労省の基準に基づき実施していく。島根方式の導入については、今後の展開を見守りたい。

うつ病などの心の病の対応について



谷口 秀夫
(公明党)

問 うつ病対策は自殺対策の一環として、国家的な重要施策に位置づけられていると考える。

本市として、今後の保健福祉政策に必要な視点や取り組み、また構想を尋ねる。

答 (市長) 考えられる対策として、市民の間に理解を持っていただくことが第一歩となる。早期発見、早期治療のための啓発的な取り組みは広く推進を図りたい。また各職場で職場復帰支援プログラムを策定した



うつ病相談を啓発するパンフレット

り、各地域では、医療機関をはじめ、精神保健福祉センター、保健所、市役所等

の各機関が相談窓口を用意するなど社会復帰につながる地域の支援システムを構築したい。うつ病対策をテーマとして位置づけ、健康・医療・福祉の連携を図りたい。

*5 国民健康保険の一部負担金減免制度について



伊藤 幾子
(共産党)

問 国民健康保険法では、市等の保険者は、特別な理由がある被保険者に対し、病院で支払う一部負担金の減免ができるとされている。本市では、規則に申請様式を定めているが、運用されているようにすべしと考えるがどうか。

答 (市長) 国民健康保険の一部負担金の減免制度については承知しており、申請用紙も整えている。しかし、具体的に運用する基準を定め、その制度自身が運用できる状況にまでは整えていない。

国では、今年度国民健康保険の一部負担金の減免制度について、全国でモデル事業を実施しており、その結果から一定の基準が示される予定である。本市としては、その内容を踏まえて対応を決めたい。

教

育

学習環境の充実について



桑田 達也
(公明党)

問 *6 ディスレクシアの子どもたちに対する支援策の充実、子どもたちに幅広い知識や自信を与える。さらに具体策として、*7 デイジー



普及・活用が望まれるデイジー教科書

教科書は有効なシステムであり、保護者からも期待が高いが、その推進についてどう考えているか尋ねる。

答 (教育長) 現在本市では、専門員と連携し、ディスレクシアに対応した支援の工夫や、*8 通級指導での対応を考えている。

デイジー教科書については、現在、本市では使用していない。今後就学指導委員会等、専門的な意見をいただき検討したい。

なお、今後普及が考えられるデイジー図書については、市立図書館への整備を十分検討していきたい。

鳥取市弓道場について



田村 繁巳
(公明党)

問 *9 新弓道場の近代的場は、スムーズな試合運びができるよう12人立が望ましく、現在の計画にない*10 遠的場も、国体選手の強化等のため必要と考えるがどうか。

また、建設候補地選定が遅れているが、今後のスケジュールについて尋ねる。

答 (教育長) 近代的の規模については、鳥取市弓道場建設検討委員会の提言、競技団体との検討を重ね、団体戦・個人戦とも運用で対応できることから、10人立の射場を予定している。遠的場は、新たな用地取得が必要となるため、用地取得の可能性も含め、整備について検討している。

なお、新弓道場建設スケ

ジュールについては、速やかに用地を取得し、遅くとも平成25年春には供用開始できるようにしたい。



移転構想がある現在の弓道場

校区再編構想

について



上紙 光春
(清和会)

問 現在検討されている校区再編について、地域の自然、歴史、文化等を配慮した本市独自のふさわしい校区再編があつてしかるべき

と考えるが、その基本方針を尋ねる。また、緊急を要する地域の再編は急務だと考えるがどうか。

答 (教育長) 校区再編に

当たっては国の基準を目安としながら、本市の実態に即した標準規模を設定して検討している最中である。

校区再編については、地元からの要望がある地域や校区再編が急がれると判断される地域においては、年次計画とは別に随時校区審議会に諮り、検討していきたい。その際には保護者や地域関係者の御意見を十分に伺い、学校の置かれている環境や地域の特性を踏まえて検討していきたいと考えている。

読書環境の充実

について



河根 裕二
(公明党)

問 少ない予算で大きな効果が期待できるセカンド

ブック事業は、子どもたちにとつても自分で本を選んで自分で本を読む始まりになり、大きな教育効果が期待されているが、今後の取り組みについて尋ねる。

答 (教育長) 本市においては、ブックスタート事業をはじめ、市内全小学校での朝の一斉読書あるいはボランティア団体による読み聞かせ等、子どもたちの読書欲を育む様々な取り組みを行っている。読書を習慣化するためには、家庭や地域や学校と連携した取り組みが必要と考える。

ブックスタート事業

財政の健全化

について



橋尾 泰博
(市民会議)

問

本市も事業仕分けを導入し、事業予算の見直し、指定管理者制度のあり方の見直し、公共未利用地の有効活用等を積極的に進め、効率よい市政運営を実施することが必要と考える。財政健全化に向けたさらなる取り組み方針、実施計画に



子どもの読書欲を育む絵本の読み聞かせ事業

の読書活動推進委員会の方々の意見を聞きながら具体的な検討を進めていきたい。

行財政改革

について尋ねる。

答 (市長) 第5次行財政改革大綱に基づき、中長期を見通した公債費負担適正化計画や次期定員適正化計画の策定、公有財産を効率的に管理運営するファシリティマネジメントの推進、指定管理の状況を双方で評価する仕組みの導入等で財政健全化を推進する。

今年度は、行政評価の事業仕分け的手法の公開により議論を充実させ、市民目線での事業の再構築を一層進めたい。

平成21年度決算見込みについて



谷口 輝男
(清和会)

問 平成21年度は、長引く景気の低迷により市税が減収する中で、経済・雇用対策、公共事業の増加など、積極的な予算編成により、市民生活の向上と安全なまちづくりを展開されたが、一般会計、各特別会計の決算概要はどのようになっているか尋ねる。

答 (市長) 平成21年度決算については、まだ確定していないが、国民健康保険特別会計を除く一般会計と特別会計は黒字決算、国民健康保険費特別会計は医療費の増大により、1億2千万円程度の赤字決算の見込みである。

決算剰余額は、一般会計は13億9千万円程度、国民

健康保険費特別会計を除く特別会計の合計は3億9千万円程度となる見込みである。

遊休財産について



岡田 浩四郎
(清和会)

問 鳥取市所有の遊休財産の利用及び処分の方針について、毎年すべての遊休市有財産について、その状

態をチェックし、ニーズの有無など、所管の部署にとられず広範囲に求め、それを検証できる組織を設置すべきだと思うが、市長の考えについて尋ねる。

答 (市長) 鳥取市遊休財産活用調整会議を設置し、「鳥取市未利用財産の活用についての方針」を策定している。売却処分は一般競争入札を原則としており、不落札になった物件については民間の宅建業者にあつせんを依頼して取り扱っている。普通財産のリストも作成しており、毎年

度現状のチェックを行い、幹部会に報告し、遊休財産の有効な利活用が促進されるように取り組みを強化していきたい。



有効活用が求められる市の遊休土地

経済・雇用

公設地方卸売市場について



中村 晴通
(市民会議)

料品の約9割を取り扱い、隣接県の一部を含む約25万人の台所を預かるなど重要な役割を持っている。この市場に対する認識と市場活性化に向けた方策について尋ねる。

答 (市長) 鳥取市公設地方卸売市場は、安全・安心な生鮮食料品を安定的に集荷・提供する拠点として、また、生産者への安定的な販路の提供や本市で進める地産地消の実現のため重要な役割を果たしていると認識している。



生鮮食料品を広範囲に供給している公設地方卸売市場

問 鳥取市公設地方卸売市場は、流通形態の多様化により、取り扱い額が減少しているが、現在でも生鮮食

料品の約9割を取り扱い、隣接県の一部を含む約25万人の台所を預かるなど重要な役割を持っている。この市場に対する認識と市場活性化に向けた方策について尋ねる。

4年間で2,000人以上の雇用確保について



秋山 智博
(無所属)

問 2000人の雇用計画は、正規雇用の計画とし、この中に就職困難者の雇用創造枠を設けるべきではないか。また、雇用戦略創造方針は行政だけで策定せず、地元企業や住民、大学等、全市民的プロジェクトチームを設置し、地域資源や特性を生かした雇用戦略を立てるべきと考えるがどうか。

答 (市長) 2000人雇



雇用対策を強力に推進する雇用創造推進室

問 中小企業庁では新卒未内定者に対する長期間の職場実習、いわゆるインターンシ

用については、正規・非正規を合わせた雇用の創出を考えており、雇用アドバイザーを配置し、就職困難者に対する就職支援も推進している。

また、雇用戦略創造方針は、スピード感を持って立ち上げ、実施に移す中で市民の意見を聞き、大学や経済団体等と協議しながら具体策の充実・強化を図ることが重要だと考えている。

雇用政策について



上杉 栄一
(こ風)

プを募集している。

若者雇用については、継続雇用を念頭に入れた取り組みが必要であり、本市と県が連携し、未内定者だけでなく若年者に対するインターンシップ制度を新設してはどうか尋ねる。

答 (市長) インターンシップ制度は、仕事に対する適性や能力への認識を深

めながら雇用につながることで、県外に転出する若者が多い中で大変有効な制度でもある。

本市独自のインターンシップ制度を導入し、国の制度の拡充を図ることは若者の雇用に有効な方策であり、現在策定中の雇用創造戦略方針の中に位置づけていきたい。

観光・文化

山陰海岸ジオパークについて



長坂 則翁
(民主・民世会)

問 山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟について、市民機運の醸成、ガイド育成、観光客受け入れの考え方、教育的立場での今後の取り組み

について尋ねる。

答 (経済観光部長) 山陰海岸ジオパークに関して市



今年4月に開設された鳥取砂丘ジオパークセンター

しゃんしゃん祭について



森本 正行
(こう風)

問 今年のしゃんしゃん祭で目玉になるディズニーパーレード招致の目的について尋ねる。また、この招致に機会に、本市が広域観光に向けた取り組みを進める上で、観光客等への「もてなしの心」を学ぶため、東京ディズニーリゾートの運営会社に職員を派遣し、研究させてはどうか尋ねる。

答 (市長) 今回のディズニーパーレードは、子どもたちや子育て中の若いファミリー世代を対象に計画したもので、今年から始まるしゃんしゃんウィークの華となり、全国への情報発信に大きな効果があると考えている。
(総務部長) 本市では、人

材育成基本方針に基づき職員研修を行っており、株式会社オリエンタルランドでの研修が、本市の希望する研修内容に対応できるか研究していきたい。

に600万円も市費を使うことは許されない。単に集客のみをねらった安易な企画がなされる本市の現状に危機を感じる。本市の文化行政はどうなっているのか尋ねる。



ディズニーパレードが招致されるしゃんしゃん祭

文化政策について



寺垣 健二
(民主・民世会)

問 しゃんしゃん祭へのディズニーパーレードの参加

を持つていただき、楽しんでいただけることは、大変に意義あることだと思う。文化とは産業や生活を支えるものであり、自己認識を深めたり喜びを感じたりするものでもあると考えており、文化に関わる取り組みにはこれまでも力を入れてきているが、今後も積極的な推進を図っていく。

環境

養鶏場臭気対策

について



森田 紘一郎
(市民会議員)

問 悪臭防止法の事務の取り扱いは県から本市の業務となつたが、養鶏場から出る臭気が解消されず、消臭機械の効果のほどが見えない。今後は地区住民とともに臭気対策の取り組みをすべきと考えるがどうか。

答 (農林水産部長) 新しく設置された堆肥舎の消臭装置については、アンモニア臭は軽減されていると考えているが、業者側からは今後も継続して改善に取り組みたいと伺っている。また、鶏舎の臭いについては換気扇の脱臭フィルターの

改善等を業者と県、市で検討協議しており、今秋には試験運用の予定である。

(環境下水道部長) 悪臭防止法に基づく規制基準の超過はないが、臭気については人の感覚に沿った臭気指数による測定法も認められており、市民や有識者の意見を聞き、これらの方法が必要か検討していきたい。

可燃物処理施設建設について



上田 孝春
(民主・民世会)

問 地元では反対協議会が設立され、反対運動が盛んに展開される中、去る5月20日には関係集落の15歳以上の住民907人中553

人の60%近くの反対署名が提出された。市長は今後この問題解決に向けての基本的な考え方、進め方をどのように考えているのか尋ねる。

答 (市長) 環境影響評価等の現況調査の結果については節目ごとに公表し、具体的な説明を行い、事業に対する理解を得ていきたい。反対する住民がおられることは承知しているが、さらに事業内容や環境影響調査の結果等を説明していく中で、広い方々の理解を得ていきたい。今後も地域の方と協議する機会を積極的につくり、私の気持ちも理解していただけるよう努力したい。

可燃物処理施設

について



村口 英子
(共産党)

問 河原地域審議会へ可燃物処理事業について諮問がなされ、施設整備を推進すると答申された。諮問を受けて、わずか1日の審議で結論を出されたことについて市長はどう考えているのか尋ねる。

答 (市長) 河原地域審議会は国英地域から委員が複数選出されていること、ま

農業

農産物災害対策

について



金谷 洋治
(清和会)

問 春先の低温の影響により、梨や柿などの果樹は大きな被害を受けている。県が今回、追加防除や借入金の利息支援事業を予定しているが、本市支援として、

た委員全員が河原町在住であることから、地域住民の意見や考え方を十分把握しているものと考えている。河原地域審議会は、全体として地域住民の皆さんの意見を把握しておられると考えており、それが地域審議会としての規約に基づく考え方だと思っている。

る。また貸付利子の一部助成は、従来から6分の1補助を行っているが、同様に上乗せを検討しており、利息支払いの開始は次年度であるので平成23年度当初予算に計上したい。

(市長) 果樹農家の方から厳しい状況を伺っており、現在、農協等と支援策を協議している。肥料や農薬等資材に対する支援や出荷経費に対する支援等、今後も前向きに検討していきたい。

上乗せする気持ちがあるか。また、もっと生産意欲が高まるような本市独自の支援ができないか尋ねる。

答 (農林水産部長) 追加防除については、県と同額の3分の1補助を検討しており、9月補正予算での対応を考えてい



大玉で高糖度の新種甘柿「輝太郎」

農業政策について



角谷 敏男
(共産党)

問 国が来年度以降所得補償制度を水田以外にも広げ、本格実施しようとしているが、農家から農業が続けられるのかという不安が出ている。市長はこの問題をどう認識しているのか尋ねる。

答 (市長) 戸別所得補償制度が本格的にすべての農畜産物で実施されると、必要となる予算は1・4兆円規模と試算され、農業経営のために有効な役割を果たすものと考えているが、現在の補償水準は全国一律であり、地域の実状にあった目的に合致する制度にしてもらうことが必要だ。

農業生産は、その年度の気象等の様々な要因で大きく変動するため、農業共済

制度での災害補償や、有害鳥獣対策等きめ細かな施策が必要である。必要な施策

やその予算の確保を、あらゆるチャンネルを通じて国に強く要望していきたい。

地産地消

地産地消で進める学校給食について



川瀬 滋子
(きずな)

問 学校給食の地元産食材使用率は、新市域では河原地域79%等であるが、鳥取地域は33%と低い。地元産食材使用率の向上や鳥取地域におられる9名の栄養士の能力発揮のためにも、統一献立を見直すべきと考えられているか。また県の予算支援は今年度限りであるが、来年度の支援をどう考えているか尋ねる。

答 (教育長) 鳥取地域では、給食センター別献立を



地産食材の使用率アップが望まれる学校給食

試行し、効果を検証していきたい。センター別献立の試行により、関係者の業務負担増が予想される、今後の人員体制への影響等を総合的に検証したい。

来年度以降は国の支援事業等の活用により、継続した取り組みとなるよう検討したい。

男女共同参画

男女共同参画の推進について



入江 順子
(こう風)

問 市の政策に女性の意見や考え方を反映するためには、市の施策・方針決定の場への女性参画が望まれる

と考える。本市の取り組みについて、管理職への女性登用等まず市役所からの取り組みが必要と考えるが、市長の所見を尋ねる。

答 (市長) 人事の職員配置は男女に関係なく公平・公正な評価をし、適材適所で行っている。今後とも、女性の幹部職員の登用にも努力したい。市職員だけでなく審議会や委員会でも女性委員がおられるので、政策決定に参画している方の意見を聞き、政策決定に生かしたい。



市民を対象として開催された「男女共同参画まちづくり研修会」

あらゆる場において女性の参画があつてこそ地域全体が元気になると認識しており、女性の皆さん自身にもそういった意識で活躍いただきたいと呼びかけた。

語句注釈

- *1 雨水流出解析(シミュレーション) 流出解析モデル(雨水流出量や汚濁負荷量を解析するソフトウェア)で降雨量から地表面に流出する有効降雨量の算定、場所毎への流入量の算定、管きや河道の流れの解析を行うこと。
- *2 子宮頸がん予防ワクチン 子宮頸がんの原因となりやすいHPV16型と18型のウイルスに対する抗体をへんらせるワクチンのこと。
- *3 エプ(ハーブ)ワクチン b型肝炎ウイルス予防による感染症、特に慢性肝炎(慢性肝炎敗血症等を予防するワクチン)のこと。
- *4 HPV 子宮頸がんの原因となるウイルス。ヒトパルボウイルスのこと。
- *5 (国民健康保険の)一部負担金 医療機関の窓口で支払う診療にかかる自己負担金のこと。
- *6 ティスレクシズ 学習障害の一種で難読症、読み書き障害とも言われる。知能力に異常がなくとも文字を読むことができない、読める意味が分からない等の症状が現れる。
- *7 フォニジー 教科書(図書) 通常の教科書(図書)の内容を、パソコンなどを活用して音声や文字で同時再生できるようにデジタル化したもの。
- *8 通級指導 小・中学校の通常の学級に在籍している、比較的軽度の言語・情緒障害がい、弱視、難聴等の障がいがある児童生徒に対して、各教科等の指導は主として通常の学級で行い、個々の障がいの状態に応じた自立活動や各教科の補充指導を特別の指導の場で行う教育形態。
- *9 近約 弓道競技種目の一種で、射距離が近約は28m。
- *10 遠約 弓道競技種目の一種で、射距離が遠約は60m。
- *11 セカンドブック事業 ブックススタート事業に引き続き、3歳児検診時や小学校入学時などに給本を手渡す事業。
- *12 ブックススタート事業 すべての赤ちゃんのまわりで楽しくあそびたいことをきかたれたことを願い、一人ひとりの赤ちゃんに、給本を開く楽しい体験と一緒に、給本を手渡す事業。
- *13 フラシリタイムマネジメント 所有する不動産すべてを経営にこつて最適な状態(コスト最小、効果最大)で保有・運営・維持するための総合的な管理手法。
- *14 戸別所得補償制度(水田利用用給力向上事業) 自給率向上のために水田で麦・大豆・米粉用米・飼料用米などを生産する販売農家、集落営農の皆さんに、主食用米と同等の所得を確保できる水準の支援を行う制度のこと。

委員会視察報告

各委員会では、委員会の所管事務の先進事例や類似事例などを視察調査することによって、識見を高め、その視察成果を市政の課題解決に生かすため、今年4月に行政視察を行いました。

委員会名	視察日程	視察場所	視察項目
議会運営委員会	4月14日(水)～16日(金)	山口県下関市	議長・副議長の立候補制について、政務調査費の使途基準について、インターネットによる本会議のライブ・録画中継について
		山口県周南市	議長・副議長の立候補制について、議会広報特別委員会について、委員会懇談会について、予算決算委員会について
		広島県東広島市	議会会報委員会について、予算決算特別委員会について、インターネットによる本会議の録画中継について
総務企画委員会	4月19日(月)～21日(水)	富山県富山市	市町村合併について、ふるさと納税について、富山市情報化計画について
		福井県福井市(防災センター)	地域防災・防災活動について(施設見学)
		福井県福井市 ※1	住民参加のまちづくり事業について、地域防災・防災活動について
福祉保健委員会	4月26日(月)～28日(水)	新潟県魚沼市 ※2	子宮頸がん予防接種費用全額助成の取り組みについて
		新潟県見附市	「いきいき健康づくり事業」の取り組みについて
		新潟県柏崎市	災害弱者に対する支援対策について・災害ボランティアの受け入れについて
文教経済委員会	4月26日(月)～28日(水)	新潟県燕市	世界に発信するモノづくりについて
		新潟県長岡市	就農支援策について、耕作放棄地対策について
		東京都府中市 ※3	特別支援教育推進計画について
建設水道委員会	4月20日(火)～22日(木)	宮城県仙台市	社の都のまちなか自転車走行実験の取り組みについて
		千葉県野田市 ※4	野田市公契約条例の制定について
		千葉県千葉市	「挑戦！焼却ごみ1/3削減」の取り組みについて、情報発信ビジョン「ちばチャンネル」の取り組みについて

議会運営委員会



より多くの市民に、議会活動に関心をもっていただくためにも、十分な情報提供は重要であると考えます。議会だよりの充実、CATV放送、インターネット等の活用、正副議長選出のあり方など、本市議会においても、十分議論する必要がある。

総務企画委員会



市民参加のまちづくりは、本市においても重要なテーマであり、福井市における、市民にとって分かりやすく、まちづくりに参加しやすい「運動会型」の事業や、行政の財政的な支援のあり方は、本市も参考とすべきと考えます。(※1より)

福祉保健委員会



子宮頸がんは唯一ワクチンで予防できると言われており、個人負担額を考えると、本市においても早急に検討の必要がある。ワクチン接種の効果を正しく理解してもらうため、小学生高学年・中学生・保護者へのPRが必要である。(※2より)

文教経済委員会



府中市では、もともとと教育行政を支援する風土があり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの質が高く、教育相談体制の構築がなされている。本市においても、より一層の体制整備と、教育・福祉の枠を越えた子どもへの支援のさらなる検討が必要である。(※3より)

建設水道委員会



労働者の適正な賃金確保など、労働者の生活を保障することを目的とした制度であり、全国に先駆けて条例制定した行政姿勢についても参考となった。この取り組みを参考に、本市においても、適正価格で落札される制度の確立を目指した検討が必要と感じた。(※4より)



■可燃物処理施設建設に関する決議について
6月議会の最終日となる6月23日、会派「清和会」、「こう風」、「公明党」、「市民会議」の各代表者より「可燃物処理施設建設に関する決議の提出について」の議案が提出されました。
提出者を代表して、上紙光春議員が提案理由を説明し、これを受けて質疑が行われました。
引き続き、賛成・反対の立場から討論が行われ、採決を行った結果、賛成多数で原案通り可決されました。

議会トピックス

■鳥取商工会議所との懇談会で活発な討議

「鳥取駅前開発」を議題に鳥取商工会議所との懇談会が、5月20日鳥取商工会議所で開催されました。

市議会からは、正副議長、建設水道委員会及びまちづくりに関する調査特別委員会の各委員が出席し、鳥取市中心市街地活性化協議会による「鳥取駅周辺のエリ

ア連携に関する提言」をもとに、活発な意見交換が交わされました。



■全国市議会議長会及び中国市議会議長会表彰を伝達

長年にわたり市政に貢献した功労者として、全国市議会議長会から上田孝春議員、上杉栄一議員、下村佳弘議員が、中国市議会議長会から上田孝春議員、岡田浩四郎議員、有松教紀議員、西田正人議員がそれぞれ表彰を受けました。



表彰状が手渡されました。

議会ウローズアップ

6月定例会で可決された条例の内容をわかりやすく紹介

■鳥取市水道事業給水条例の一部改正について

鳥取市の上水道事業は、市町村合併後、鳥取・国府地域、河原地域、青谷地域において運営されており、各地域で料金体系が異なっているため、合併調整方針に基づき、合併後10年間で段階的な調整を行い、平成27年度に鳥取・国府地域の料金に統一するとされています。

今回の改正は、他の地域に比べ特に高い料金となっている河原地域の水道料金について、第一段階の調整として料金を引き下げるもので、9月計量・10月請求分の水道料金から適用されます。

1ヶ月20³m³使用した場合の河原地域の水道料金(税抜き)
(改正前) (改正後)
4,200円→3,000円

河原地域の水道料金表
(1か月当たり・税抜き)

	改正前	改正後
基本料金 (10 ³ m ³ まで)	1,700円	1,200円
従量料金 (10 ³ m ³ を超え 1m ³ 当たり)	250円	180円



河原地域に水を供給する配水池(散岐配水池)

人事(敬称略)

副市長(同意)
・深澤 義彦

6月定例会で審査された陳情

《不採択となったもの》

・備蓄米買入れと米価の回復・安定を求める意見書提出を求める陳情
(理由) 米の備蓄は価格維持のためのものではなく緊急対策用であり、買入れについては財源確保が困難である。なお、米の価格回復・安定には抜本的な政策が必要と考えられるため。

・最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める意見書提出を求める陳情
(理由) 現状において、現実的に実施困難と考えられる内容が含まれているため。

・子ども手当の廃止を求める意見書提出を求める陳情
(理由) 制度自体を廃止するのではなく、社会全体で子育てを支援する制度を維持すべきと考えられるため。

・保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情
(理由) 現在の保育制度を堅持するのではなく、抜本的に制度自体を再構築する必要があるため。

・業務委託の要望についての陳情
(理由) 本市と岩美町との協定に基づいた業務であり、本件は岩美町が判断し解決されるべき問題である。

《継続審査となったもの》

・永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書提出を求める陳情
(理由) 継続して調査研究をする必要があるため。

・公契約条例制定等にかかわる陳情
(理由) 継続して調査研究をする必要があるため。

・年金受給資格期間の25年から10年への短縮を求める意見書提出を求める陳情
(理由) さらに調査研究が必要なため。

・元鳥取警察跡地の取得に関する陳情
(理由) 継続して調査研究をする必要があるため。

平成22年6月鳥取市議会定例会附議案等議決結果（予算・条例・その他）

区 分	議案番号	案 件 名	議決結果
予算 (7件)	89	平成22年度鳥取市一般会計補正予算（第1号） (補正前 80,996,000千円 補正額 2,033,576千円 補正後 83,029,576千円)	原案可決
	90	平成22年度鳥取市下水道事業費特別会計補正予算（第1号） (補正前 9,471,510千円 補正額 337,010千円 補正後 9,808,520千円)	原案可決
	91	平成22年度鳥取市簡易水道事業費特別会計補正予算（第1号） (補正前 612,557千円 補正額 205,957千円 補正後 818,514千円)	原案可決
	92	平成22年度鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計補正予算（第1号） (補正前 45,283千円 補正額 0千円 補正後 45,283千円)	原案可決
	93	平成22年度鳥取市集落排水事業費特別会計補正予算（第1号） (補正前 2,827,577千円 補正額 49,409千円 補正後 2,876,986千円)	原案可決
	94	平成22年度鳥取市観光施設運営事業費特別会計補正予算（第1号） (補正前 69,275千円 補正額 1,851千円 補正後 71,126千円)	原案可決
	95	平成22年度鳥取市水道事業会計補正予算（第1号） (補正前 6,493,647千円 補正額 0千円 補正後 6,493,647千円)	原案可決
条例 (7件)	96	鳥取市総合企画委員会条例の一部改正について（鳥取市総合企画委員会の庶務を総務部において行うもの）	原案可決
	97	職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正について（時間外勤務代休時間の創設に伴い、給与を受けながら、職員団体のための業務を行い、又は活動することができる特別な期間として、当該時間を定めるもの）	原案可決
	98	鳥取市職員の育児休業等に関する条例及び鳥取市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について（地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、所要の整備を行うもの）	原案可決
	99	鳥取市税条例の一部改正について（地方税法等の一部改正に伴い、個人の市民税に係る給与所得者又は公的年金等受給者の扶養親族の申告制度の創設、市たばこ税の税率の引上げ等を行うとともに、所要の整備を行うもの）	原案可決
	100	鳥取市集会所の設置及び管理に関する条例の一部改正について（鳥取市鹿野町今町集会所及び鳥取市鹿野町加治町集会所を廃止するもの）	原案可決
	101	鳥取市保育所条例の一部改正について（鳥取市立美保保育園の子分園を設置するもの）	原案可決
	102	鳥取市水道事業給水条例の一部改正について（河原地区の給水区域における水道料金を改定するもの）	原案可決
その他 (5件)	103	字の区域の変更等について（日置谷地区県営土地改良事業に伴い、字の区域変更及び廃止をするもの）	原案可決
	104	財産の無償譲渡について（鳥取市鹿野町今町集会所及び鳥取市鹿野町加治町集会所を地縁による団体に無償で譲渡するもの）	原案可決
	105	工事請負契約の締結について（鳥取市立河原中学校校舎改築（建築一工区）工事 鉄筋コンクリート造3階建 契約金額：270,900,000円 契約相手方：代表者 田中工業株式会社 構成員 株式会社原田建設）	原案可決
	106	工事請負契約の締結について（鳥取市立河原中学校校舎改築（建築二工区）工事 鉄筋コンクリート造3階建 契約金額：307,440,000円 契約相手方：代表者 株式会社藤原組 構成員 株式会社岡本工務店）	原案可決
	107	工事請負契約の締結について（鳥取市立末恒小学校校舎耐震補強（建築）工事 校舎耐震補強及び大規模改修 契約金額：172,830,000円 契約相手方：代表者 株式会社懸樋工務店 構成員 大和建設株式会社）	原案可決
人事 (1件)	108	鳥取市副市長の選任について（6月30日任期限 深澤 義彦 H22.7.1～H26.6.30（任期4年））	同 意
専決処分 報告承認 (6件)	109	専決処分事項の報告及び承認について（平成21年度鳥取市一般会計補正予算（第9号）専決処分の報告及び承認（平成22年3月31日専決））	承認
	110	専決処分事項の報告及び承認について（鳥取市税条例の一部改正について専決処分の報告及び承認（平成22年3月31日専決））	承認
	111	専決処分事項の報告及び承認について（鳥取市国民健康保険条例の一部改正について専決処分の報告及び承認（平成22年3月31日専決））	承認
	112	専決処分事項の報告及び承認について（鳥取市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について専決処分の報告及び承認（平成22年3月31日専決））	承認
	113	専決処分事項の報告及び承認について（鳥取市職員退職手当支給条例の一部改正について専決処分の報告及び承認（平成22年3月31日専決））	承認
	114	専決処分事項の報告及び承認について（平成22年度鳥取市国民健康保険費特別会計補正予算（第1号）専決処分の報告及び承認（平成22年5月20日専決））	承認
議員提出 (2件)	4	可燃物処理施設建設に関する決議の提出について	原案可決
	5	未就職新卒者の支援策実施を求める意見書の提出について	原案可決
報告 (6件)	3	繰越明許費繰越計算書について（平成21年度一般会計、特別会計（土地区画、下水、簡易水道、観光施設））	報告
	4	平成21年度水道事業会計予算の繰越について（平成21年度水道事業会計）	報告
	5	平成21年度病院事業会計予算の繰越について（平成21年度病院事業会計）	報告
	6	出資法人の経営状況を説明する書類の提出について（土地開発公社他全16法人）	報告
	7	専決処分事項の報告について（鳥取市景観形成条例の一部改正について専決処分の報告（平成22年3月29日専決））	報告
	8	専決処分事項の報告について（鳥取市国民健康保険条例の一部改正について専決処分の報告（平成22年5月25日専決））	報告

※この日程は変更になる場合もあります。

月3日(金)	4日(土)	5日(日)	6日(月)	7日(火)	8日(水)	9日(木)	10日(金)	11日(土)	12日(日)	13日(月)	14日(火)	15日(水)	16日(木)	17日(金)	18日(土)	19日(日)	20日(祝)	21日(火)	22日(水)	23日(祝)	24日(金)	25日(土)	26日(日)	27日(月)	28日(火)	29日(水)	30日(木)
開会・提案説明・ 決算審査特別委員会	休会	休会	一般質問	一般質問	委員会	一般質問	休会・議案調査	休会	休会	一般質問	一般質問・質疑	委員会	委員会	討論・採決	休会	休会	休会	決算審査特別委員会	決算審査分科会	休会	決算審査分科会	休会	休会	決算審査分科会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	討論・採決・閉会

9月定例会のお知らせ

編集委員会からのお知らせ

市民に親しまれる市議会だよりの一環として、市議会だよりの表紙写真を募集します。題材は、**「市民の生活と暮らし(秋)」**です。詳しくは、鳥取市議会のホームページ(<http://www.city.tottori.lg.jp/>より)をご欄になるか、事務局にお問い合わせください。

●環境標語：おひさまが 手元をてらし 明日てらす